

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 士郎

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部資金・財務担当責任者 氏名 森下 幸治 TEL(0729)80-1110

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,829	(2.0)	387	(8.5)	315	(14.9)
17年3月期	4,734	(4.5)	357	(39.4)	274	(14.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	145	(8.1)	13 34	-	6.8	5.0	6.5
17年3月期	134	(54.1)	11 50	-	6.1	3.9	5.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,395,439株 17年3月期 10,126,757株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	10 00	0 00	10 00	93	75.0	4.5
17年3月期	8 00	0 00	8 00	79	69.6	3.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	6,395	2,092	32.7	221 90
17年3月期	6,308	2,196	34.8	218 46

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,339,479株 17年3月期 9,970,064株
 期末自己株式数 18年3月期 1,160,521株 17年3月期 529,936株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,540	100	60	0 00	-	-
通 期	5,430	320	180	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 14銭

上記の業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
流動資産						
1		514,772		540,381		25,608
2		61,146		27,867		33,278
3	2	752,333		798,767		46,433
4		820,040		688,129		131,911
5		89,827		41,247		48,580
6		156,646		96,505		60,141
7		21,518		10,745		10,773
8	2	195,715		203,303		7,588
9		150,024		348,261		198,237
10		52,060		143,006		90,945
11	2	32,728		29,951		2,777
12		69		55		14
流動資産合計		2,846,745	45.1	2,928,110	45.8	81,365
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		929,031		905,019		24,012
2		390,449		364,127		26,322
3		36,626		20,771		15,854
4		452		409		43
5		41,411		36,138		5,272
6		952,010		1,008,230		56,219
7		34,404		174,685		140,280
有形固定資産合計		2,384,386	37.8	2,509,381	39.2	124,995
(2) 無形固定資産						
		6,430	0.1	5,524	0.1	906
(3) 投資その他の資産						
1		167,302		249,211		81,909
2	2	1,025,272		965,352		59,920
3		53,218		-		53,218
4		148,076		141,979		6,096
5		323,978		403,851		79,872
投資その他の資産合計		1,069,890	17.0	952,691	14.9	117,198
固定資産合計		3,460,707	54.9	3,467,597	54.2	6,890

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
繰延資産						
1 社債発行費		1,214		-		1,214
繰延資産合計		1,214	0.0	-	-	1,214
資産合計		6,308,667	100.0	6,395,708	100.0	87,041

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2	492,265		104,479		387,786
2 買掛金	2	136,312		272,092		135,780
3 短期借入金		1,118,836		1,871,976		753,140
4 一年内償還社債		70,000		525,000		455,000
5 未払金	2	132,256		123,684		8,571
6 未払費用		113,001		113,377		375
7 未払法人税等		68,330		132,456		64,125
8 その他		29,356		26,993		2,363
流動負債合計		2,160,359	34.2	3,170,059	49.6	1,009,699
固定負債						
1 社債		825,000		300,000		525,000
2 長期借入金		1,114,257		797,380		316,877
3 繰延税金負債		-		33,846		33,846
4 その他		12,950		2,023		10,927
固定負債合計		1,952,207	31.0	1,133,249	17.7	818,957
負債合計		4,112,567	65.2	4,303,309	67.3	190,741
(資本の部)						
資本金	6	960,000	15.2	960,000	15.0	-
資本剰余金						
資本準備金		491,045	7.8	491,045	7.7	-
利益剰余金						
1 利益準備金		176,019		176,019		-
2 任意積立金		475,000		475,000		-
3 当期末処分利益		201,351		248,927		47,575
利益剰余金合計		852,371	13.5	899,946	14.1	47,575
その他有価証券 評価差額金		14,210	0.2	58,920	0.9	44,709
自己株式	7	121,527	1.9	317,513	5.0	195,986
資本合計		2,196,100	34.8	2,092,399	32.7	103,700
負債・資本合計		6,308,667	100.0	6,395,708	100.0	87,041

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減金額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		4,734,730	100.0	4,829,889	100.0	95,158
売上原価		3,354,149	70.8	3,439,768	71.2	85,619
売上総利益		1,380,581	29.2	1,390,120	28.8	9,538
販売費及び一般管理費	1	1,023,176	21.7	1,002,286	20.8	20,890
営業利益		357,404	7.5	387,833	8.0	30,428
営業外収益		74,884	1.6	69,574	1.4	5,309
1 受取利息及び配当金	2	10,314		17,303		6,988
2 受取家賃	2	38,123		25,987		12,136
3 デリバティブ評価益		10,842		11,347		504
4 その他	2	15,602		14,936		666
営業外費用		157,955	3.3	142,068	2.9	15,886
1 支払利息		90,454		64,026		26,428
2 売上割引		44,684		54,759		10,074
3 その他		22,816		23,282		466
経常利益		274,333	5.8	315,339	6.5	41,006
特別利益		-	-	428,116	8.9	428,116
1 固定資産売却益	3	-		428,116		428,116
特別損失		45,263	1.0	474,534	9.8	429,270
1 固定資産売却損	4	-		28,122		28,122
2 固定資産除却損	5	6,796		24,884		18,087
3 役員退職慰労金		23,750		8,125		15,625
4 貸倒引当金繰入額		-		80,000		80,000
5 たな卸資産廃棄損		-		106,899		106,899
6 たな卸資産評価損		-		198,100		198,100
7 本社事務所移転損		-		28,403		28,403
8 生産移管損		14,717		-		14,717
税引前当期純利益		229,069	4.8	268,922	5.6	39,852
法人税、住民税 及び事業税		68,100	1.4	157,900	3.3	89,800
法人税等調整額		26,471	0.6	34,313	0.7	60,785
当期純利益		134,498	2.8	145,336	3.0	10,837
前期繰越利益		66,853		103,591		36,737
当期末処分利益		201,351		248,927		47,575

利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年6月21日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			201,351		248,927
合計			201,351		248,927
利益処分量					
1 配当金		79,760		93,394	
2 役員賞与金		18,000	97,760	20,000	113,394
(うち 監査役分)		(2,500)		(2,000)	
次期繰越利益			103,591		135,532

(注)日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

[重要な会計方針]

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価方法 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法
 - 原材料 総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - 但し、子会社用賃貸設備については定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 12年～27年
 - 機械及び装置 10年～12年
 - 工具器具及び備品 2年～5年
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 社内利用のソフトウェア 5年
 - 長期前払費用
 - 定額法
- 5 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額を償却しています。
- 6 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき当期末に発生している額を計上しています。
- 7 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金
 - ヘッジ方針
 - 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っています。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

(単位:千円)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	手形割引高 受取手形割引高 639,415 輸出手形割引高 82,806	1	手形割引高 受取手形割引高 222,312 輸出手形割引高 147,965
2	関係会社に対する債権・債務	2	関係会社に対する債権・債務
	未収入金 178,660 支払手形及び買掛金 84,797 長期貸付金 1,023,915		売掛金 145,768 未収入金 62,389 その他の流動資産 3,768 長期貸付金 963,915 支払手形及び買掛金 124,990 未払金 1,891
3	有形固定資産の減価償却累計額 2,478,923	3	有形固定資産の減価償却累計額 2,070,788
4	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建 物 917,693 土 地 852,507 計 1,770,201 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し4,490,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高 2,653,464)	4	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建 物 849,067 土 地 851,003 計 1,700,071 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し3,960,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高 2,339,063)
5	偶発債務 子会社のリース取引に対する債務保証 ㈱ロブエース 16,590 鳥取ロブスターツール㈱ 197,497 ㈱ロブ テクスファスニング システム 2,825	5	偶発債務 子会社のリース取引に対する債務保証 ㈱ロブエース 22,339 鳥取ロブスターツール㈱ 340,993 ㈱ロブ テクスファスニング システム 3,019
6	授 権 株 数 普通株式 45,000千株 発行済株式総数 普通株式 10,500千株	6	授 権 株 数 普通株式 45,000千株 発行済株式総数 普通株式 10,500千株
7	自己株式の保有数 普通株式 529千株	7	自己株式の保有数 普通株式 1,160千株
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産増加額 20,661	8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産増加額 65,672

(損益計算書関係)

(単位:千円)

前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 2,400	1	一般管理費に含まれる研究開発費 1,200
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 仕入高 1,028,157 受取家賃 35,826 受取利息及び配当金 9,034	2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 仕入高 1,520,130 受取家賃 24,422 受取利息及び配当金 15,313 その他の営業外収益 1,200
3	_____	3	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 428,116
4	_____	4	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 26,114 建物 1,325 構築物 76 機械及び装置 586 工具器具及び備品 19 計 28,122
5	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 6,796	5	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 5,984 機械及び装置 14,251 車両運搬具 43 工具器具及び備品 4,605 計 24,884

(リース取引関係)

(単位:千円)

前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	238,445	140,607	97,838	機械及び装置	221,570	125,323	96,247
工具器具 及び備品	64,737	42,796	21,941	工具器具 及び備品	62,135	19,208	42,927
無形固定資産	22,742	9,847	12,894	無形固定資産	51,785	16,874	34,910
合 計	325,925	193,251	132,674	合 計	335,491	161,405	174,085
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
		1 年 内	41,357			1 年 内	55,710
		1 年 超	95,531			1 年 超	122,744
		合 計	136,889			合 計	178,454
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		47,795		支 払 リ ー ス 料		52,759	
減 価 償 却 費 相 当 額		43,908		減 価 償 却 費 相 当 額		48,683	
支 払 利 息 相 当 額		3,284		支 払 利 息 相 当 額		4,228	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	33,504	33,750
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,954	156,075
退職給付引当金損金算入限度超過額	92,158	92,158
たな卸資産評価損否認額	-	90,852
その他	42,545	42,188
繰延税金資産小計	295,163	415,025
評価性引当額	125,499	156,075
繰延税金資産合計	169,664	258,950
繰延税金負債		
退職給付信託設定益益金不算入	54,712	109,685
その他有価証券評価差額	9,672	40,105
繰延税金負債合計	64,385	149,790
繰延税金資産の純額	105,279	109,159

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.3%
住民税均等割	2.5%	2.2%
評価性引当額の増減	-	11.4%
税額控除	4.7%	9.0%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	46.0%

役員 の 異 動

該当事項はありません。